



プラスチック関連部品メーカーの 寝耳に水の倒産

事前に倒産の予兆はあったか？

「まさかこのタイミングで倒産するとは、思いもせませんでした」――。

今回紹介する「国上精機工業」（横浜市）の倒産は、多くの取引先には「寝耳に水」の出来事でした。事前に不安情報はほとんど流れておらず、倒産2か月前には投資ファンドが持ち株を売却し、新たに同業の事業会社へと筆頭株主が交代したばかりだったからです。

しかし、事前に破綻の「予兆」がまったくなかったかといえばそうではありません。結果論にはなりますが、直前に行なわれたこの「筆頭株主交代」が大きなシグナルでした。

安価な海外製品との競争から赤字に

国上精機工業は、1960年代半ばに東京都内で創業したプラスチック関連部品メーカー。創業時から合成樹脂の成型加工を手がけ、近年はカーオーディオパネル、スマートフォンケース等を主力製品として扱い、国内外に複数の事業所を設置。積極的に業容拡大を続け、独自のプラスチック成形加工技術を背景に一定の評価を集め、2001年8月期には年売上高約46億6,500万円を計上していました。

しかし、近年は安価な海外製品との競争から赤字計上が続ぎ、受注量も減少傾向をたどるなか、直近10年の年売上高は20億円台に縮小。この間、事業再構築を進め、生産効率の向上や

コスト削減を図ったものの、2020年以降は新型コロナウイルスの影響もあり業況がさらに悪化しました。2020年12月期の年売上高は前期を3割下回る約12億4,000万円に急減し、借入れ負担も重荷となるなか、4月16日、民事再生法申請に追い込まれました。

倒産のシグナルを掴むのは困難か……

国上精機工業はもともとオーナー会社でしたが、2014年に独立系投資ファンドがグループの経営権を取得し、一代で会社を築いた創業オーナーが退いた経緯がありました。その時点で厳しい経営環境にありましたが、投資ファンド側が役員派遣や資金支援を通じて再建に注力してきました。それから約7年が経過したタイミングで、同ファンドは売却を決断。スポンサー変更については3月末、売却先には触れない形ながら、株式譲渡の事実をファンドが自社ホームページ上で明らかにしていました。

この間、一部取引先には通知されていましたが、株主変更の事実を今回の再生法の一報で知った先もありました。結果的に「シグナル」は出ていましたが、取引先によっては掴みづらいものだったともいえます。一定の債権カットを強いられることになる取引先にとって、今回の民事再生は「後味の悪さ」が拭えないものとなったようです。同社が再建を目指すに当たっては、他の一般的な再生企業以上に、取引先の信頼回復がまずもって求められるでしょう。 ▲

ないとう おさむ 2000年に株式会社帝国データバンク入社。本社情報部、産業調査部、東京支社情報部を経て2018年10月より現職。入社以来一貫して、倒産企業の取材、倒産動向のマクロ分析を手がける。専門は倒産動向分析、企業再生研究。